



震災復興のための全県型組織 (仮称) 市町村復興協議会立ち上げの提案について

【発表の要旨】

平成 24 年第 1 回岩手県市長会議（H24.1.27 開催）において、市長から震災復興のための全県型組織として（仮称）市町村復興協議会の立ち上げについて提案しました。

【発表の内容】

1 提案の概要

震災の本格復興に向けて、国・県に確実に財源担保されるよう岩手県内 33 市町村が互いに課題を共有できる場の設定を提案したものです。

発災から一年が経つ節目を間もなく迎えることから、新年度に向けて新たな仕組みとして、沿岸被災市町村と内陸市町村が力強くタッグ組む（仮称）協議会組織の立ち上げを行う内容。

なお、一例として道路期成同盟会のうち、復興関連道路だけでも再編成を要すると考える。

また、自治体クラウドなど新たな課題に対する首長はじめ自治体関係者の認識を深める場も必要である。

そこで、岩手県内の市町村が課題の集約を図りながら、みんなで共有する場として（仮称）市町村復興協議会の立ち上げについて提案しました。

※提案書…別添資料を参照ください。

2 今後の対応

岩手県市長会では、岩手県町村会から意見を聞きながら検討する方向で確認されました。

担当	経営企画室（永田 裕） 電話 0198-62-2111（内線 201）
----	--

震災復興のための全県型組織

(仮称)市町村復興協議会

立ち上げについての提案

平成 24 年 1 月 27 日
遠野市長 本 田 敏 秋

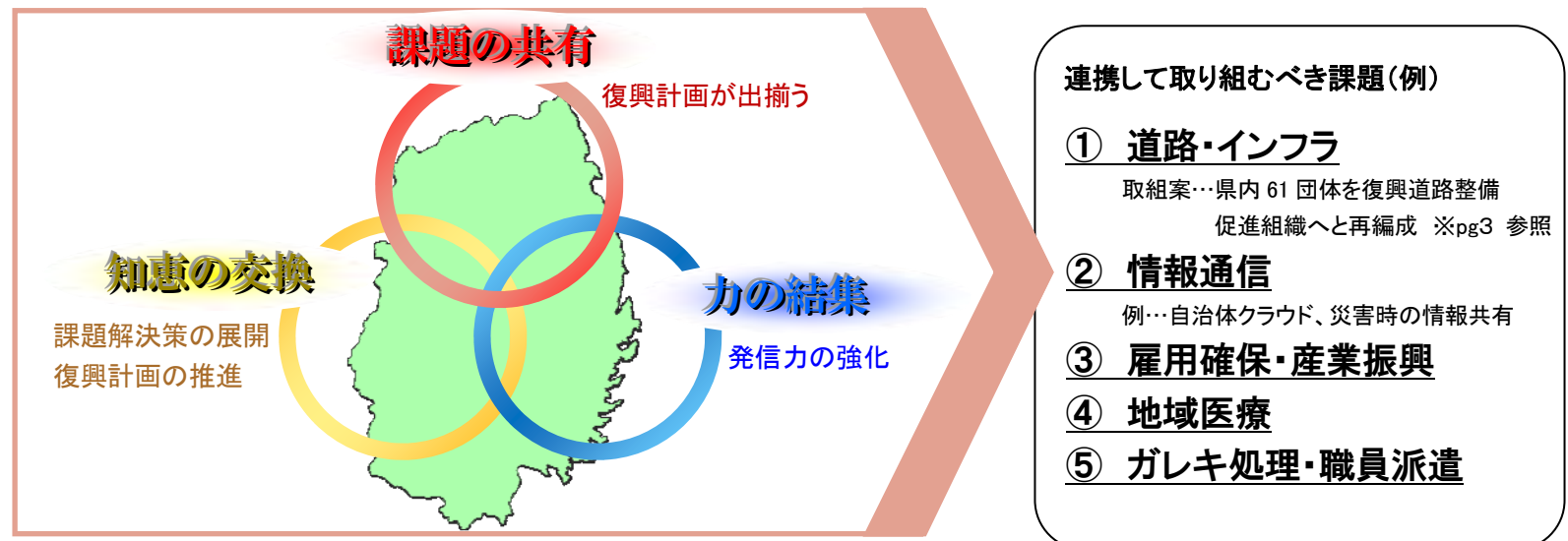
(仮称)市町村復興協議会の立ち上げのご提案

新たな組織の 設立の趣旨

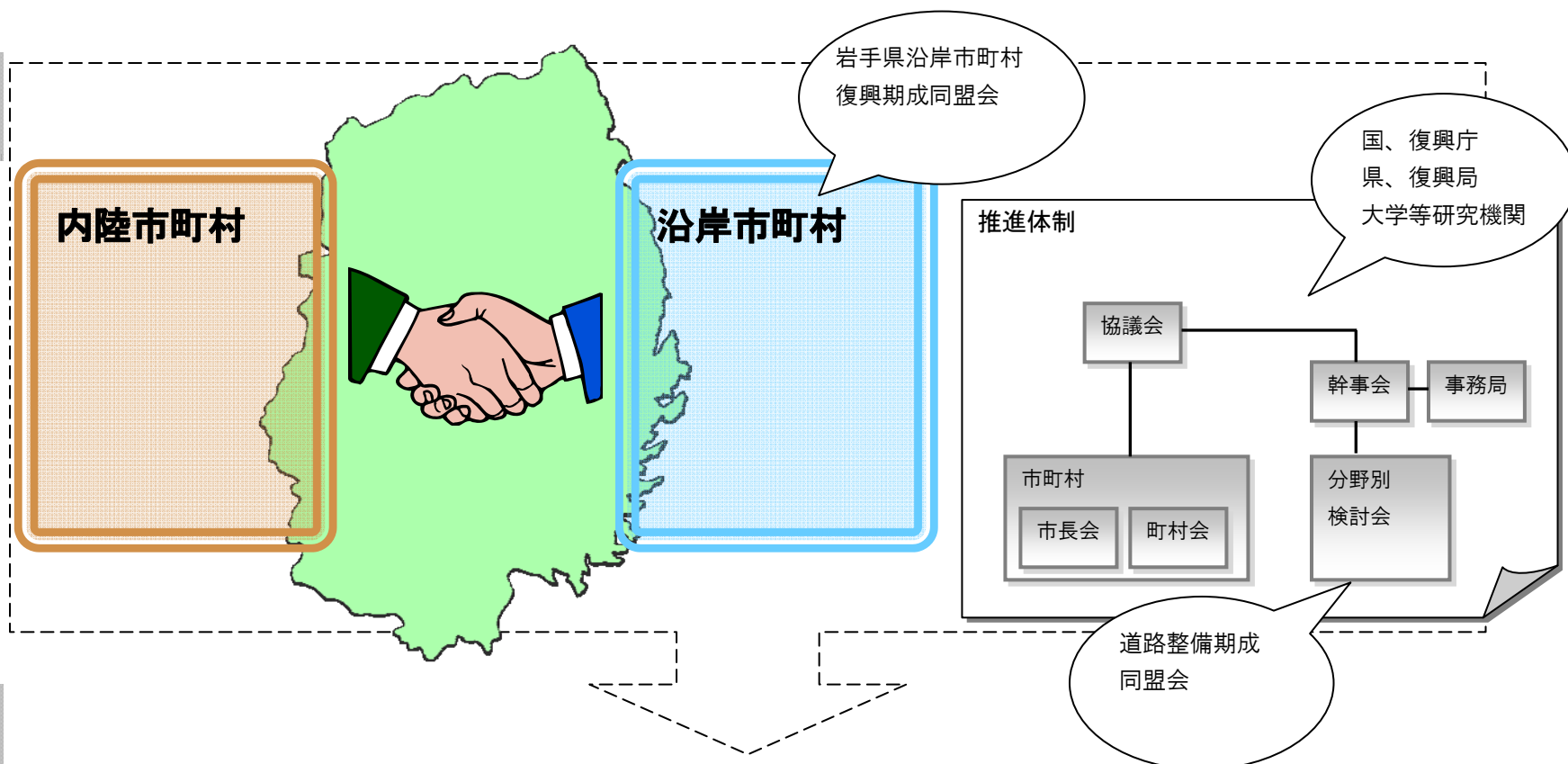


かつて経験したことのない転換期を迎えています。
人口減少と急激な高齢化の進行、社会基盤施設の老朽化、地域経済・産業の停滞、医療・福祉、環境問題への対応など、厳しい財政運営の中で課題が山積しています。
そこに3・11東日本大震災が発災し、乗り越えるべき課題は一層困難なものとなりました。
しかし、目の前の課題を乗り越えてこそ、真の復興・再生となり得ます。
間もなく発災から1年を迎えようとしています。被災地の復興計画が出揃いました。
県内市町村が課題を共有し合い、その課題を解決につなぐ知恵を交換し合い、その力を結集させた大きな発信力を持つことで、復興・再生への推進力が高まります。
心を一つに県内市町村が東になって復興・再生に立ち向かう体制を整備することが必要です。

組織化の意義



組織



主な活動



- ◆ 復興・再生に向けた課題解決方策の発展・展開 … 課題の共有と解決方策の議論の場(幹事会)
- ◆ 復興・再生実現のための啓発活動 … 市町村の知恵と力を共有する場(分野別検討会)
- ◆ 復興・再生実現に向けた事業の課題整理 … 復興事業の内容・事例を踏まえ、課題を整理
- ◆ 国、県、大学等との連携 … 国や県への提言活動を行うほか、大学等とも連携し復興の課題を深掘り

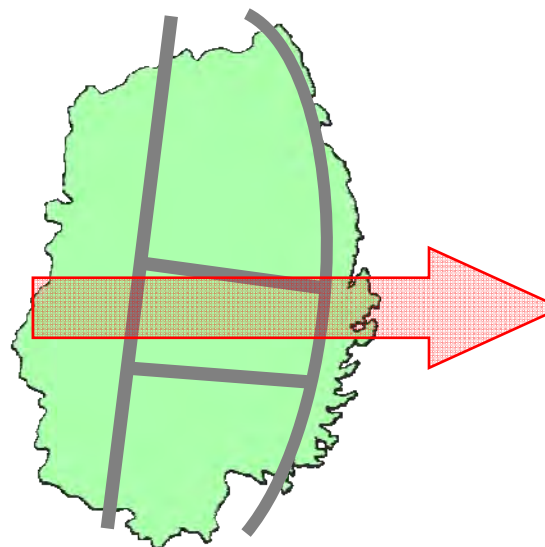
活動イメージ

① 道路・インフラ

●既存の期成同盟会を再編成

(例)

- 岩手県道路整備促進期成同盟会
- 東北横断自動車道釜石秋田線沿線市町連絡協議会
- 三陸北縦貫道路整備促進期成同盟会
- 三陸北縦貫道路整備促進期成同盟会
- 大船渡・釜石・大槌・山田間三陸縦貫自動車道整備促進協議会
- 東北横断自動車道釜石秋田線釜石・花巻間建設促進期成同盟会
- 釜石自動車道利用促進協議会
- 宮古・盛岡・秋田間国道整備促進期成同盟会
- 国道 106 号指定区間編入促進期成同盟会
- 国道 106 号地域高規格道路整備促進期成同盟会



力を結集し、

確実な財源確保で

復興道路の整備を促進

② 情報通信

●自治体クラウドの検討

